

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	17,913,472	18,816,837	23,897,098
経常利益	(千円)	330,596	768,299	324,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	778,600	512,100	983,096
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	728,413	518,252	931,197
純資産額	(千円)	15,691,346	15,257,026	15,285,755
総資産額	(千円)	32,267,743	31,355,559	30,912,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.07	26.42	46.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.02	26.38	46.03
自己資本比率	(%)	48.6	48.7	49.4

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.49	15.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安と株式市場の堅調な推移を背景に、生産・輸出に持ち直しの兆しが見られ景況は改善傾向にあります。

一方で、個人消費が伸び悩んでいることや、米国大統領選挙の影響等による金融市場の変動リスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,816,837千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は602,585千円（同161.8%増）、経常利益は768,299千円（同132.4%増）となりました。また、前第3四半期連結累計期間においては、介護付有料老人ホーム2施設のセールアンドリースバック取引及びカラオケ機器の売却、土地の売却に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として905,725千円を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、特別利益は48,166千円のみ計上となっていることから親会社株主に帰属する四半期純利益は266,499千円減少し、512,100千円（同34.2%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム2カ所、グループホーム1カ所、ショートステイ2事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス6事業所を新規開設したほか、当社グループとして初めての事業所となる「訪問看護ステーション八幡」を9月に開設いたしました。また、岡山県岡山市のグループホーム及びデイサービスを運営する企業を買収するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は81カ所149事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や在宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。また、4月中旬に発生した熊本地震における被災高齢者の方の無償受け入れを表明し、延べ38名の方にご入居して頂きました。これらの結果、売上高は10,710,524千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は780,638千円（同87.8%増）となりました。

カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。この結果、売上高は6,126,417千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は553,976千円（同5.8%増）となりました。なお、当第3四半期累計期間において福岡県に1店舗の新規開店、退店を2店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は96店舗となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、新規出店を2店舗行いました。また、既存店の業態変更を2店舗、閉店を3店舗行ったことにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内24店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となったことなどから、売上高は1,393,287千円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は21,623千円（前年同期はセグメント損失23,045千円）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は406,343千円（前年同期比56.2%増）、セグメント利益は96,093千円（同36.3%増）となりました。

その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みましたが、4月の熊本地震の影響を大きく受け、来館客は減少しました。この結果、売上高は180,263千円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失は19,652千円（前年同期はセグメント損失4,939千円）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,487千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム2件であり、投資予定額の総額は、1,995,766千円であります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。また、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスの展開を強化していく予定です。

カラオケ事業におきましては、消費税増税の影響等から客数が減少傾向にある現状を踏まえて、アプリ会員や65歳以上のゴールドメンバーを積極的に募集し、リピート率の向上に努めてまいりたいと考えております。

飲食事業においては、国内ではサービスや商品の強化を随時行うことで、顧客の信頼や安心感を高め客数の向上をはかるとともに、海外においては、日本食の需要の高い地域での出店も検討してまいります。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

不動産事業においては、販売用不動産などの調査を行うほか、その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ443,150千円増加し、31,355,559千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より899,820千円減少し、13,199,095千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,342,971千円増加し、18,156,464千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ471,880千円増加し、16,098,533千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より157,579千円増加し、6,590,107千円となりました。主な要因は、買掛金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より314,300千円増加し、9,508,426千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より28,729千円減少し、15,257,026千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、自己株式の増加によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.7%となりました。

また、資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、200.3%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。また、平成27年度介護報酬改定において改定率が2.27%引き下げとなったことは、介護事業者の収益面にマイナスの影響を与えただけでなく、介護保険サービスを利用する被保険者においても大きな影響があると考えられ、これまで以上に健全な運営を行う基盤の整った介護事業者が求められるものと考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。また、海外における日本食需要の高い地域での出店においても継続して検討を行ってまいります。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		21,618,800		2,222,935		1,939,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,329,000	193,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	21,618,800		
総株主の議決権		193,290	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-10	2,287,700		2,287,700	10.58
計		2,287,700		2,287,700	10.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,771,970	9,146,381
売掛金	1,551,065	1,737,974
有価証券	-	5,007
商品	64,795	98,514
販売用不動産	948,994	1,022,092
貯蔵品	39	174
その他	1,773,223	1,199,866
貸倒引当金	11,173	10,915
流動資産合計	14,098,916	13,199,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,494,227	8,456,932
土地	3,346,595	3,636,084
その他(純額)	1,114,630	1,154,341
有形固定資産合計	11,955,453	13,247,358
無形固定資産	55,202	49,695
投資その他の資産		
その他	4,890,712	4,935,997
貸倒引当金	87,875	76,586
投資その他の資産合計	4,802,837	4,859,410
固定資産合計	16,813,493	18,156,464
資産合計	30,912,409	31,355,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,831	414,109
短期借入金	819,813	844,600
1年内償還予定の社債	35,000	17,500
1年内返済予定の長期借入金	2,371,843	2,417,535
未払法人税等	107,819	92,666
賞与引当金	217,384	118,398
ポイント引当金	387,858	282,053
株主優待引当金	10,175	-
資産除去債務	8,333	12,268
その他	2,130,468	2,390,975
流動負債合計	6,432,527	6,590,107
固定負債		
長期借入金	7,032,679	7,663,728
資産除去債務	199,340	213,890
その他	1,962,105	1,630,806
固定負債合計	9,194,125	9,508,426
負債合計	15,626,653	16,098,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	11,213,028	11,528,643
自己株式	815,511	1,166,007
株主資本合計	15,297,345	15,262,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,186	5,714
為替換算調整勘定	650	276
その他の包括利益累計額合計	12,536	5,438
非支配株主持分	946	-
純資産合計	15,285,755	15,257,026
負債純資産合計	30,912,409	31,355,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,913,472	18,816,837
売上原価	16,520,955	16,925,609
売上総利益	1,392,516	1,891,228
販売費及び一般管理費	1,162,306	1,288,642
営業利益	230,209	602,585
営業外収益		
受取利息	8,986	7,076
受取配当金	1,277	28
受取手数料	66,721	60,969
受取保険金	34,986	55,245
補助金収入	49,020	79,661
その他	53,533	68,355
営業外収益合計	214,526	271,338
営業外費用		
支払利息	96,255	66,335
その他	17,883	39,289
営業外費用合計	114,139	105,624
経常利益	330,596	768,299
特別利益		
固定資産売却益	688,953	-
固定資産受贈益	-	5,785
投資有価証券売却益	127,467	18,437
負ののれん発生益	20,605	23,943
受取保険金	68,699	-
特別利益合計	905,725	48,166
特別損失		
固定資産売却損	-	3,817
減損損失	46,202	12,639
特別損失合計	46,202	16,456
税金等調整前四半期純利益	1,190,120	800,009
法人税、住民税及び事業税	232,152	170,499
法人税等調整額	185,234	118,473
法人税等合計	417,387	288,973
四半期純利益	772,733	511,035
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,867	1,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	778,600	512,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	772,733	511,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,263	7,472
為替換算調整勘定	55	255
その他の包括利益合計	44,319	7,217
四半期包括利益	728,413	518,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,309	519,198
非支配株主に係る四半期包括利益	5,895	946

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	942,820千円	875,914千円
負ののれん発生益	20,605千円	23,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	108,092	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式423,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が206,899千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において207,136千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,830	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,507,837	6,480,353	1,464,573	260,087	17,712,851	200,620	17,913,472		17,913,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		750	34,675	6,361	41,787		41,787	41,787	
計	9,507,837	6,481,104	1,499,248	266,448	17,754,639	200,620	17,955,259	41,787	17,913,472
セグメント利益 又は損失()	415,743	523,550	23,045	70,481	986,728	4,939	981,789	751,579	230,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 751,579千円の内容は、セグメント間取引消去339,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,090,582千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは24,422千円、「飲食事業」セグメントでは21,779千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,710,524	6,126,417	1,393,287	406,343	18,636,573	180,263	18,816,837		18,816,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		346	34,292	400	35,039		35,039	35,039	
計	10,710,524	6,126,763	1,427,580	406,743	18,671,613	180,263	18,851,876	35,039	18,816,837
セグメント利益 又は損失()	780,638	553,976	21,623	96,093	1,409,084	19,652	1,389,432	786,846	602,585

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 786,846千円の内容は、セグメント間取引消去354,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141,831千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは268千円、「飲食事業」セグメントでは12,371千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期 間 (自平成 28年4月1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円07銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	778,600	512,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	778,600	512,100
普通株式の期中平均株式数(株)	21,584,544	19,382,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円02銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,679	32,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....96,655千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社 ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	正	尚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。